

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間		第90期 第3四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		43,051,908		42,805,397		57,499,160
経常利益	(千円)		4,078,256		3,533,118		5,159,101
四半期(当期)純利益	(千円)		2,177,725		2,356,647		2,854,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		992,861		2,383,516		2,946,426
純資産額	(千円)		63,180,903		66,810,458		64,982,528
総資産額	(千円)		77,296,527		79,717,345		80,146,198
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		71.96		78.44		94.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		78.86		80.89		78.23

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間		第90期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		19.25		30.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、欧州の財政金融危機や新興国における経済停滞による輸出の減少等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は自動車、自動車部品、輸入貨物は液化天然ガス等の増加によりともに前年同期を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車部品等の取扱が増加となりましたが、電機製品、工作機械等の取扱は減少となりました。輸入貨物は飼料等の取扱が増加となりましたが、非鉄金属、化学品等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、428億5百万円と前年同期と比べ2億46百万円（0.6%）の減収となりました。

営業利益は、24億72百万円と前年同期と比べ1億79百万円（6.8%）の減益となりました。

経常利益は、35億33百万円と前年同期と比べ5億45百万円（13.4%）の減益となりました。

四半期純利益は、23億56百万円と前年同期と比べ1億78百万円（8.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務および在来船・自動車船業務の取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、264億6百万円と前年同期と比べ8億75百万円（3.2%）の減収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物のうち、輸出貨物は、自動車部品の取扱が増加となり、輸入貨物は繊維の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、主に米国の景気が徐々に上向きはじめたことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、40億40百万円と前年同期と比べ1億83百万円（4.8%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出入貨物のコンテナ輸送およびフェリー輸送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、73億6百万円と前年同期と比べ2億6百万円（2.9%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物のうち、自動車関連部品の輸出が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、23億24百万円と前年同期と比べ49百万円（2.2%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業、内航海上運送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、22億30百万円と前年同期と比べ1億68百万円（8.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、423億8百万円と前年同期と比べ2億67百万円（0.6%）の減収、セグメント利益（営業利益）は20億82百万円と前年同期と比べ2億46百万円（10.6%）の減益となりました。

賃貸

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、取扱は増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億96百万円と前年同期と比べ20百万円（4.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は3億82百万円と前年同期と比べ67百万円（21.2%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、268億25百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、売上高の減少等により受取手形及び売掛金が3億89百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円減少し、528億91百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、減価償却等により建物及び構築物が3億1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億28百万円減少し、797億17百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億10百万円減少し、67億84百万円（前連結会計年度末比21.1%減）となりました。これは、法人税等の支払いにより未払法人税等が8億14百万円減少したことに加え、賞与引当金が7億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円減少し、61億22百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が5億43百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億27百万円増加し、668億10百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは、主として利益剰余金が18億30百万円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月	延床面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西部物流セン ター (愛知県弥富市)	港湾運送及 びその関連	倉庫	1,960,000		自己資金	平成25年 1月	平成25年 7月	17,611

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、大変厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,802,000	29,802	
単元未満株式	普通株式 242,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,802	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,962,000		2,962,000	8.97
計		2,962,000		2,962,000	8.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		古川晶章	平成24年10月13日

(注) 平成24年10月13日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,779	13,711,030
受取手形及び売掛金	10,594,156	10,204,806
有価証券	119,221	119,285
繰延税金資産	811,866	437,249
未収還付法人税等	28,272	134,278
その他	1,912,123	2,245,005
貸倒引当金	34,593	25,661
流動資産合計	27,014,827	26,825,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,469,895	37,147,802
減価償却累計額	23,689,659	24,669,327
建物及び構築物（純額）	12,780,236	12,478,475
機械装置及び運搬具	11,721,688	11,678,919
減価償却累計額	10,143,365	10,311,703
機械装置及び運搬具（純額）	1,578,323	1,367,215
土地	20,815,003	21,278,687
リース資産	254,801	353,892
減価償却累計額	93,070	133,277
リース資産（純額）	161,731	220,615
建設仮勘定	29,390	997
その他	870,181	905,198
減価償却累計額	754,115	761,877
その他（純額）	116,066	143,321
有形固定資産合計	35,480,751	35,489,313
無形固定資産	839,543	694,330
投資その他の資産		
投資有価証券	13,557,578	13,396,758
長期貸付金	563,804	549,986
繰延税金資産	940,155	1,037,021
その他	1,975,274	1,922,688
貸倒引当金	225,736	198,748
投資その他の資産合計	16,811,076	16,707,706
固定資産合計	53,131,371	52,891,350
資産合計	80,146,198	79,717,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,889	3,439,774
短期借入金	500,000	300,000
リース債務	87,652	108,928
未払法人税等	924,501	109,972
賞与引当金	1,445,233	734,367
その他	1,772,392	2,091,385
流動負債合計	8,594,669	6,784,428
固定負債		
リース債務	189,315	229,554
繰延税金負債	25,166	28,293
退職給付引当金	4,707,147	4,763,454
役員退職慰労引当金	9,091	10,856
資産除去債務	421,888	426,572
未払役員退職慰労金	505,700	504,925
負ののれん	586,213	42,249
その他	124,477	116,553
固定負債合計	6,569,000	6,122,459
負債合計	15,163,670	12,906,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,316	1,601,320
利益剰余金	59,573,342	61,404,223
自己株式	2,061,693	2,062,805
株主資本合計	61,463,670	63,293,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,462,485	3,425,975
為替換算調整勘定	2,224,126	2,232,177
その他の包括利益累計額合計	1,238,358	1,193,797
少数株主持分	2,280,498	2,323,218
純資産合計	64,982,528	66,810,458
負債純資産合計	80,146,198	79,717,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,051,908	42,805,397
売上原価	33,537,252	33,531,112
売上総利益	9,514,655	9,274,285
販売費及び一般管理費	6,862,785	6,801,509
営業利益	2,651,869	2,472,775
営業外収益		
受取利息	14,652	14,602
受取配当金	265,509	288,241
負ののれん償却額	1,033,288	543,964
持分法による投資利益	35,210	55,297
為替差益	-	51,510
その他	139,044	112,857
営業外収益合計	1,487,705	1,066,473
営業外費用		
支払利息	2,748	1,174
固定資産除却損	3,350	2,610
会員権評価損	-	1,300
為替差損	39,385	-
その他	15,833	1,044
営業外費用合計	61,318	6,130
経常利益	4,078,256	3,533,118
特別利益		
固定資産売却益	6,842	-
関係会社株式売却益	-	287,600
特別利益合計	6,842	287,600
特別損失		
投資有価証券評価損	179,147	101,807
子会社清算損	8,056	-
特別損失合計	187,203	101,807
税金等調整前四半期純利益	3,897,895	3,718,910
法人税、住民税及び事業税	882,953	961,082
法人税等調整額	766,490	328,307
法人税等合計	1,649,443	1,289,389
少数株主損益調整前四半期純利益	2,248,451	2,429,521
少数株主利益	70,725	72,873
四半期純利益	2,177,725	2,356,647

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,248,451	2,429,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068,272	37,533
為替換算調整勘定	187,316	8,471
その他の包括利益合計	1,255,589	46,005
四半期包括利益	992,861	2,383,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,678	2,312,087
少数株主に係る四半期包括利益	26,183	71,429

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)	12,031,595千円	11,345,879千円
(契約上の当社負担額)	(661,737千円)	(624,023千円)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)		846,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,717,825千円	1,615,499千円
負ののれんの償却額	1,033,288千円	543,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	151,293	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	225,327	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,575,928	475,979	43,051,908	-	43,051,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	72,213	72,213	72,213	-
計	42,575,928	548,193	43,124,121	72,213	43,051,908
セグメント利益	2,329,183	315,795	2,644,978	6,891	2,651,869

(注) 1 セグメント利益の調整額6,891千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,308,719	496,678	42,805,397	-	42,805,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	72,670	72,670	72,670	-
計	42,308,719	569,348	42,878,068	72,670	42,805,397
セグメント利益	2,082,965	382,832	2,465,798	6,976	2,472,775

(注) 1 セグメント利益の調整額6,976千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円96銭	78円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,177,725	2,356,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,177,725	2,356,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,263	30,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225,327千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。